

被害回復給付金支給申請書

東京地方検察庁 検察官 殿 〇〇年〇月〇〇日

申請人 氏名又は名称 **株式会社 検 察 印**

生 年 月 日 (〒100-0000) 年 月 日 (歳)

住 所 **東京都千代田区霞が関1-1-1**

(電話番号又は
ファクシリの番号) **03-3592-5611**

03-0000-0000 (FAX)

代表者又は
管理人 氏 名 **検 察 太 郎 印**

生 年 月 日 (〒102-0000) **昭和34年 7月 25日 (〇〇歳)**

住 所 **東京都千代田区九段南〇-〇-〇**

(電話番号又は
ファクシリの番号) **03-0000-0000 (携帯)**

03-0000-0000 (FAX)

代 理 人 氏 名 又 は 名 称 **法 務 花 子 印 00001**

(法定代理人
又は弁護士) 生 年 月 日 (〒100-0000) 年 月 日 (歳)

住 所 (所在地) **東京都中央区銀座〇丁目〇番〇号△△ビル □□法律事務所**

(電話番号又は
ファクシリの番号) **03-0000-0000**

03-0000-0000 (FAX)

次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。

被 害 者	被害にあった者は <input checked="" type="checkbox"/> 申請人 (被害者欄の下記事項についての記入は不要です。)
	<input type="checkbox"/> その他の者 (被害者欄の下記事項につき記入してください。)
	氏名又は名称 生 年 月 日 年 月 日 (歳)
	住 所 (〒 -)
一 般 承 継 人	一般承継の理由 及びその年月日 被害者との関係
支 給 手 続 番 号	東京地方検察庁 年 号
被害にあわれた年月日時	別紙のとおり
被害にあわれた場所	別紙のとおり
犯人の名前又は団体名	別紙のとおり

【作成年月日欄】
申請書を作成した年月日を記載してください。

【申請人欄】
※法人の場合
申請人たる法人の現在の名称、郵便番号、住所、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)及び代表者又は管理人の氏名、生年月日(年齢)、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、それぞれ押印してください。
なお、申請人については、**法人の名称、住所、代表者又は管理人の氏名、住所が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書(申請日前6か月以内に作成されたもの)**等、当該法人が申請人であることが確認できる書類を提出してください。
また、申請人の代表者又は管理人については、**その氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、国民健康保険被保険者証、在留カード、特別永住者証明書又は個人番号カードで申請日において有効なものの写し**その他の本人確認書類を提出してください。
※個人の場合
現在の氏名、生年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。個人の場合は、「代表者又は管理人」欄の記載は不要です。
なお、申請人については、**運転免許証、個人番号カード、国民健康保険被保険者証等の本人確認書類(申請書記載の氏名、住所、生年月日と同じ氏名、住所、生年月日が記載されているもの)の写しが必要になりますので、提出してください。**
また、被害にあわれた当時の氏名が変更されている場合には、変更の内容を「被害状況別紙」の該当欄に記載した上で、当時の氏名から現在の氏名へ変更されたことが分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等の資料(氏名が複数回変更されている場合は、当時の氏名から現在の氏名まで変更の経緯が分かる資料)を提出してください。

【代理人欄】
代理人(法定代理人又は弁護士のみが代理人になることができます。)によって申請をする場合、代理人が法定代理人の場合には、「申請人」欄の記載に加え、「代理人」欄に、代理人の氏名又は名称、生年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。この場合には、申請人の法定代理人であることが分かる戸籍謄本又は抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等を提出してください。また法定代理人については、申請人と同様な本人確認書類(上の欄参照)が必要となりますので、提出してください。
代理人が弁護士の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士の氏名及び**登録番号(必須)**を記載するとともに、連絡先として当該弁護士が所属する事務所の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印してください。代理人が弁護士法人の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士法人の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印するとともに、その業務を担当する弁護士の氏名を記載してください。これらの場合には、代理権があることが分かる委任状等を提出してください。

【被害者欄】
被害者本人が申請人である場合は、「 申請人」にレを付けてください。その場合、「被害者」欄の氏名・住所等の記載は必要ありません。
被害者が申請人以外の者である場合(例えば、合併等により被害者を一般承継した場合)は、「 その他の者」にレを付け、被害者の氏名又は名称、郵便番号、住所を記載してください。

【一般承継人欄】
申請人が被害者の一般承継人(会社分割・合併により営業等を承継した会社など)である場合には、一般承継の理由及びその年月日、一般承継人(申請人)と被害者の関係を記載してください。
この場合には、一般承継の理由等が分かる法人の登記事項証明書(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等を提出してください。

【①被害にあわれた年月日時欄、②被害にあわれた場所欄、③犯人の名前又は団体名欄】
「被害状況別紙(記載例)」を参考に「被害状況別紙」に**必要事項を記載し、提出してください。**

(表)

被害にあわれた状況		別紙のとおり	
支給を受けようとする金額	犯罪行為により失われた財産の価額	(価額算定の根拠) 別紙のとおり	〇〇億 円
	控除対象合計額		〇億〇〇万 円
	(内 訳)		
	てん補又は賠償を受けた年月日	てん補又は賠償をした者の氏名又は名称(犯人との関係)	てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者等との関係)
平成〇〇年〇月〇日	株式会社〇〇 (犯人が経営する会社)	株式会社 検察 (本人)	〇億〇〇万 円
年 月 日	()	()	円
支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 合意はない <input type="checkbox"/> 以下の合意がある		
	施行規則第8条第1項第8号に定める他の申請人等の氏名又は名称及び住所等	フリガナ 氏名又は名称 住 所(〒) 電話番号又は ファクシ ミリの番号	
	合意の内容		
払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項	口座名義人 (法人の名称)	フリガナ	フリガナ
		氏名	株式会社 検察
	住(居)所等	〒100-8903	〒100-8903
		東京都千代田区霞が関1-1-1	東京都千代田区霞が関1-1-1
金融機関	預金種別	1. 普通預金 2. 当座預金	口座番号
	郵便局	通帳番号	通帳番号
その他の必要な事項			

(注意) □印のある欄については、該当の□印の中にレを付けること。

【被害にあわれた状況欄】

「被害状況別紙(記載例)」を参考に、「被害状況別紙」に必要事項を記載し、提出してください。

なお、申請人たる法人の名称(商号等)の変更を行っている場合には、その原因となった事実を「被害状況別紙」の該当欄に記載してください。この場合には、当該事実を示す法人の登記事項証明書(申請日の前6か月以内に作成されたもの)等の資料を提出してください。

また、犯人のうそを信じてファンドを購入し、その代金を支払った事実については、これを明らかにする資料が必要です。ファンド購入の勧誘に当たり、営業員らから渡された資料、投資一任契約書、購入したファンドの内容が記載された書面、ファンド購入後、犯人らから送られてきた運用状況報告書等の書類の写しなどの資料を提出してください。

【犯罪行為により失われた財産の価額欄】

「被害状況別紙」の「支払(振込)額」の合計額を記載してください。

【控除対象合計額欄、内訳欄】

「控除対象合計額」欄については、犯人などから、被害のてん補又は賠償がされた場合は、そのてん補額及び賠償額を合算した額を記載してください。その場合には、「(内訳)」欄に、「てん補又は賠償を受けた年月日」、「てん補又は賠償をした者の氏名又は名称(犯人との関係)」、「てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者等との関係)」、「てん補又は賠償額」をそれぞれ記載してください。

これまでに、犯人らから勧誘を受けて購入したファンドを解約又は売却するなどして、犯人側から償還金や売却代金等を受領している場合には、「てん補又は賠償をした者の氏名又は名称」欄に「アイティーエム証券株式会社」と記載した上で、「てん補又は賠償額」欄に受領した金額を記載してください。その場合には、ファンドの解約・売却に際して、犯人らが経営する会社等から受領した資料等を提出してください。

また、その他にも、本件被害に関し損害の賠償又はてん補を受けている場合には、左の表に記載した上で、賠償又はてん補の年月日、金額、返金等の理由を明らかにする資料を提出してください。

【支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容欄】

他の申請人又は申請人となるべき方との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意がある場合は、「□ 以下の合意がある」にレを付け、合意の内容等を記載してください。合意がない場合は、「□ 合意はない」にレを付けてください。その場合、この欄のその他の記載は必要ありません。

【払渡しを受ける機関その他その払渡しを受けるために必要な事項欄】

被害回復給付金の振込先口座について、口座名義人の氏名及び郵便番号、住所、金融機関名及び口座番号を記載してください。この口座は、申請人本人の名義のものに限ります。

なお、原則として、被害回復給付金の支給は口座振込といたしますが、口座が開設できないなど、やむを得ない事情がある場合は、「その他の必要な事項」欄にその旨を記載してください。